

令和4年度

農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち

食品産業労働生産性向上技術導入実証事業

「モデル実証事業」「改良事業」

公募説明資料

令和5年3月

JMACの概要

日本能率協会(JMA)グループ

JMAグループは、JMAと、そのJMAから分離発展した関係法人との総称です。総勢1,600名に及ぶマネジメントの専門家集団が、国内のみならず世界各国で活動し、各グループ法人の専門能力とナレッジ、ネットワークを駆使して、企業活動のほぼ全域で課題解決、経営革新を支援しています。

	一般社団法人日本能率協会(JMA) マネジメントに関する調査・研究、展示会、審査登録
	公益社団法人日本プラントメンテナンス協会(JIPM) TPM研究、教育、情報サービス
	公益社団法人企業情報化協会 (JiIT) 企業の情報化に関する情報交流、調査・研究
	株式会社日本能率協会コンサルティング (JMAC) 経営コンサルティング、TPMコンサルティング
	株式会社ジェーエムエーシステムズ (JMAS) ITコンサルティング、ソフトウェア開発
	株式会社日本能率協会総合研究所 (JMAR) 受託調査、マーケティング情報サービス他
	株式会社JMAホールディングス (JMAHD) JMAホールディングスグループ全体の統括、事業推進

日本能率協会コンサルティング (JMAC)

JMACは約370名の社員が、戦略、マーケティング&セールス、R&D、生産、サプライチェーン、組織・人事、BPR、ITビジネスなど、クロスファンクショナルなコンサルティングサービスをグローバルレベルにてご提供しております。

社名

株式会社日本能率協会コンサルティング

所在地

東京都港区芝公園3丁目1-22
日本能率協会ビル7階

会社データ

代表者： 代表取締役社長 小澤 勇夫

創立： 1980年4月1日
(創業1942年)

資本金： 2億5千万円

社員数： 約370名

拠点

東京、大阪、名古屋、広島、福岡、富山
中国、タイ (提携：イタリア、大韓民国)

コンサルティングカテゴリー

INTEGRATIVE

Strategy/Planning

- 経営ビジョン
- 中長期計画
- M&A/提携戦略
- 事業再編
- 新事業展開

FUNCTIONAL

Marketing/Sales

- ブランド戦略
- CRM
- CSマネジメント
- 営業競争力強化
- 営業プロセス革新

Research & Development

- 技術戦略
- R & D革新
- 設計技術革新
- 商品開発力強化
- 技術ナレッジ

Production

- モノづくり戦略
- 生産拠点再編成
- 生産システム構築
- 生産性改善
- 品質マネジメントシステム
- TPM

Supply Chain

- 物流戦略
- 3PL
- 物流センター改革
- 購買/外注改革
- e-プロキュアメント

INFRA-STRUCTURE

HRM

- 人事制度改革
- 人材開発マネジメント
- 組織活性化
- 適正人員設定
- アセスメント

BPR

- 組織機能再編
- 業務プロセス革新
- 管理間接効率化
- 情報化再構築
- ワークフロー設計

Organization Management

- プロジェクトマネジメント
- 内部統制
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- BCP / BCM

IT

- ビジネスモデリング
- ナレッジマネジメント
- eビジネス推進
- 情報化リーダー養成

目次

1. 本事業の背景、狙い

2. 公募概要について

3. 応募方法について

※ご質問についてはFAQをご参照ください

1. 本事業の背景、狙い

事業の目的

加工食品の輸出促進に向けて、
食品産業等（食品製造業・外食産業）の生産性向上により国際競争力を強化するため、

AI、ロボット、IoT等を活用した
食品の製造・品質管理等の自動化
リモート化技術

さらにはコロナ対策の更なる向上のための非接触型技術
を実際の食品製造や飲食店等の現場にモデル的に導入、実証
→モデル実証事業

より多くの中小企業が導入できるよう、低コスト化や小型化のための改良の取組
→改良事業

を支援する

想定される事業のイメージ <モデル実証事業>

業界全体に対する技術のモデルとして、という位置付け

業界：食品製造業、外食産業

- × 単なる設備の更新、汎用ツールの導入
- 業界共通の課題解決となる機能強化
- 自動化技術
 - アナログ・手作業→自動化（短作業・工程のみならずライン全体が望ましい）
 - ハード＋ソフト
- リモート化技術
 - センシング＋制御
 - 店舗オペレーション
 - データの活用
- 更なる非接触技術の導入
- 単工程の強化＋工程でのデータ収集による条件整備、改善活用

想定される事業のイメージ〈改良事業〉

中小規模の事業者のモデルとして、という位置付け (投資余力や設備設置スペースが小さく設備導入が進まない)

業界：食品製造業、外食産業

- × 高性能設備の更新、既存・汎用設備の導入
- 低コスト化（同様の機能・性能を、導入できる程度に）
※高性能になることはもちろん良い
- 小型化（通路や倉庫などの場所が狭く導入ができなかったものが導入できる程度に）
- 切り替え作業、洗浄作業など人手のかかる作業の設備・機器
- 記録、帳票管理などの間接業務の業務品質向上

→既存の設備・機器・ソフトウェアにおける課題を改良する

生産性とは

$$\text{生産性} = \frac{\text{産出成果(OUTPUT)}}{\text{投入資源(INPUT)}}$$

各社の定義で労働生産性向上目標を定量的に設定する必要

労働力に焦点を当てたものを労働生産性という。

労働生産性は、投入工数、投入人員、支払い賃金等を基準に算出される。

例)

$$\frac{\text{生産数量}}{\text{工数(人・時間)}} \quad \text{or} \quad \frac{\text{生産数量}}{\text{人(人数)}}$$

労働生産性 =

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{工数(人・時間)}}$$

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{人(人数)}}$$

本事業で重視している指標

参考：高い成果創出にむけて

成果創出の程度
高
低

改善レベル

レベル3
高生産性と
安定生産の実現

※既存製法・設備などによる工程能力の限界
※別工程の能力向上によるネック工程の移動
(工程全体の生産能力の頭打ち)
など



改善の主な方向性

工程・作業能力強化およびスループットの同時改善
→技術の成果見通し(実際に作れるか、捌けるか)、ネック工程・作業の移動

実施時のポイント(例)

- ・工程間の同期(速度、高さなど)
- ・計画/実績対比及び予実差の要因解析

レベル2
生産工程の
能力向上

※ネック工程の存在による生産能力の限界
※人作業による低い生産能力、設備老朽化による停止トラブルなど



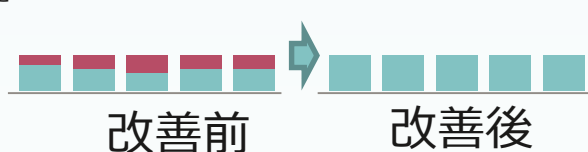
工程の自動化等による能力向上のための改善推進

- 人作業の解析と機械化・設備トラブル対応
- 人作業のデジタル化、自動化(処理間違いの低減)

- ・ハイスキル作業者の作業条件解析(例:目視検査基準のデータ化)

レベル1
不安定な生産
要因の除去

※5S・衛生など基本事項の不足
※作業手順の不徹底による工程能力不足など



現状における良好な状態を維持継続するための改善推進
→標準化・作業改善

- ・作業間での手順確認、差異解消
- ・製造基本条件の整備(例:5S等)

2. 公募概要について

事業の概要

本事業の成功に向けて必要な要素としては、

- ①モデル実証事業、改良事業において、高度・広範な技術適用を検討するために、専門性をもった事業者が協力し実ライン、店舗における検証を行うこと
- ②業界内への横展開を具体的に想定すること（本事業の情報発信への協力は必須）
- ③単なる機能検証だけではなく、運用まで含めた実践的な検討・実証であること

1 生産性向上に向けた先端技術のモデル実証・改良事業

(1) モデル実証事業
(2) 改良事業

(3) 審査委員会及び評価委員会の開催並びにモデル実証事業・改良事業の運営・管理

a. 食品製造事業者、機械メーカー、情報関連企業、研究機関、コンサルタント、食品製造業関係団体等を構成員とする事業共同体（コンソーシアム）

b. 単独の事業者

ア 審査委員会及び評価委員会の開催

イ モデル実証事業及び改良事業の運営・管理

2 横展開に向けた情報発信

実証成果をとりまとめた動画等の作成

研修会やシンポジウムの開催

情報配信

効果確認

実施概要

1. 団体種類

次の類型に掲げる申請内容に合致し補助対象条件を満たす申請が補助対象事業となります
先に上げた「モデル実証事業」と「改良事業」とは別に、コンソーシアムと単独の事業者という
2種類があります。

① コンソーシアム

食品製造事業者、外食事業者、機械メーカー、システムインテグレーター、情報関連企業、研究機関、コ
ンサルタント、食品製造業関係団体、外食産業関係団体等を構成員とする
(詳細は公募要領「1.4応募団体の要件」を参照)

→イメージとしては、基盤的・標準的技術で横断的な機器・システムの開発・構築等による活用実証を通じ
て生産性向上を図る

② 単独の事業者

生産性向上に取組み、成果物の横展開の見込みのあることとします。
単独の事業者は属性を問いません。

→イメージとしては、食品製造事業者、外食産業（店舗含む）における、人手不足の解消や生産コスト
の低減、経営管理能力向上等のために、活用実証を通じて生産性向上を図る

実施概要

2. 成果目標

- ・本事業を実施する**生産ライン又は店舗等において**、労働生産性の**伸び率が対前年比3%以上向上する**計画であること。
 - ※ 計画だけでなく、実証であること。実証期間は最低1ヶ月程度を想定すること。
 - ※ 測定結果に基づく実生産ラインでの効果のシミュレーションを含む。
 - ※ 単設備、単一作業ではなく、ラインもしくは店舗といった範囲での成果創出を狙うこと。
- ・公募する事業計画に下記を参考に設定し、**現状との比較による生産性向上成果**を具体化する
 - 成果指標（例）
 - ① 従業員一人あたり付加価値金額
および
 - ② 設備導入工程における労働生産性
 - 計測方法（例）
 - ① 対象ライン・店舗における付加価値金額÷従業員数(パート含む)
 - ② 工程アウトプット実績(数量・重量等)÷作業工数

実施方法及び実施スケジュール

凡例 事業実施者が対応すること

- ・事業計画を公募期間中に立案し、応募ください（**事業計画は公募後は基本的に変更できません**）
- ・事業開始（採択決定後）以降は**毎月状況の報告を行っていただきます**。
- ・事例についての取り組み詳細、成果、今後の課題などについて情報発信（JMAC企画によるセミナー等）にて発表いただきます
- ・**セミナー等の開催は2回程度を想定**していますが、状況によっては録画やオンラインなどになる可能性があります。

■ 推進スケジュール ※スケジュール等については、状況に応じて変更があり得ることをご留意願います。

	2023年 3～6月	7～9月	10～12月	2024年 1～3月
審査委員会及び 評価委員会の開催	審査員 選定	6月下旬～7月 ● 採択先の選定	12月 ● 進捗報告	2月 ● 進捗及び 効果確認
モデル実証事業・ 改良事業の運営・管理	3/6 ● 公募開始 6/5 ● 公募締切	進捗確認・評価	全体まとめ	2/15 ● 事業完了(報告完了)
モデル実証事業 改良事業 ・コンソーシアム ・単独の事業者	規約整備 事業計画立案 事業計画立案	実施主体選定	効果確認	事例情報整理 事例情報整理
横展開に向けた 情報発信	動画・データ(Before) ※作業、業務の実態から 課題が把握できるように		動画・データ準備(After) 発表資料作成	情報発信実施 (セミナー・シンポ ジウム等参加)

公募概要

2.1. 公募

- ・HPに掲載 <https://jmac-foods.com/adopted/1338/>

- ・説明動画をwebで公開

※ご不明点がある場合はFAQをご確認ください。

※FAQで確認できないご質問事項は、maff_food_innovation@jmac.co.jpにご連絡
ください。

※質問回答については、随時FAQを公開・更新しますので、ご確認ください。

2.1.1. 公募期間

公募開始：令和5年3月6日（月）

公募締切：令和5年6月5日（月） 17:00

補助内容

＜モデル実証事業＞ 補助対象経費

区分	内容
I. 生産性向上機器導入経費等	生産性向上機器導入経費として購入・設置に係る経費 (リースによる導入も含む) 等 実証に係るシステムの費用等
II. エンジニア経費等	システム・設備メーカー、システムインテグレーター等によるエンジニア費用等

＜改良事業＞ 補助対象経費

区分	内容
I. 生産性向上機器改良経費等	生産性向上機器の改良経費として購入・設置に係る経費 (リースによる導入も含む) 等 改良に係るシステムの費用等
II. エンジニア経費等	システム・設備メーカー、システムインテグレーター等によるエンジニア費用等

補助内容

<補足>

- それぞれ経費について見積書と整合する形で計上する費用の内訳を明確にしてください。
- 生産性向上機器導入経費等については、設備調達費（外部購入）と、製造加工費（製造費、部品代含む）を分けて内訳を記載してください。ただし、他製品などとの共通のものは、製造原価として提示可能な範囲でも良いものとします。
- 生産性向上機器導入経費については、見積書の根拠となる仕様が明記された資料を提出してください。
- エンジニア経費は、開発/設計など検討に関するものと、設置/調整等具体的な作業に関わるものに分けて記載してください。
- エンジニア経費は項目や単価と工数の内訳を明確にすること。単価が技術者ランクに応じて異なる場合は必要な単価を提示してください。

補助内容

補助率および補助金上限額

	コンソーシアム	単独の事業者
モデル実証事業	補助率：1/2以内 補助金上限：2,500万円/コンソーシアム	補助率：1/2以内 補助金上限：2,000万円/社
改良事業	補助率：1/2以内 補助金上限：2,500万円/コンソーシアム	補助率：1/2以内 補助金上限：2,000万円/社

補助内容

留意事項

- ※採択企業数及び導入システム・設備の内容等により補助金額等を判断いたします。
- ※ 1 コンソーシアムもしくは社あたりの金額をお約束するものではありません。
採択数、事業計画内容等によって補助金額が下がることがあります。
- ※リースを活用する場合の生産性向上機器導入経費部分の補助金額は、次の算式によるものとします。なお、補助金額は事業対象期間（令和6年2月15日）の分となります。
- ※消費税および地方消費税は含まないものとします。
申請時には、消費税を除いた金額で申請していただき、JMACも消費税を除いた金額で交付決定を行います。ただし、応募段階で提出する見積書には、消費税を除く金額及び、消費税額が把握できるよう記載してください。
- ※本補助金と、国からの他の補助金の併用はできません。
- ※次の経費は、事業の実施に必要なものであっても、補助金額に含めることができません。
 - 建物等施設の建設又は不動産取得に関する経費
 - 事業の期間中に発生した事故又は災害の処理のための経費
 - 補助金の交付決定前に発生した経費
 - 機器のレンタル、および中古品に係る費用
 - 実施に係る各種経費（外部会議室費用、構成員の交通費・宿泊費・飲食費・日当など）
 - プロジェクトマネジメント等のコンサルティング費用
 - モデル実証を実施する製造ラインまたは店舗等を有する者が雇用する従業員の人件費やエンジニア経費等の費用

参考：技術適用のバリエーション（Before-After）

・ロボット・AI・IoTの活用イメージを参考までに下記に示します。技術自体の革新性（世界初など）よりは、業界内での新規性＝業種・事業規模において、今後その取組が期待されるものを検討ください

カテゴリ	対象工程・作業	Before	After	結果 (主に工程での成果)
ロボット	梱包作業	手作業 向き・方向や角度などを調整	機械化 画像処理＋向き調整機構	連続梱包による時間あたり生産性向上
	運搬・搬送	作業者高負荷 重量・高所作業多い	作業者補助ツール活用 パワーツール等	負荷低減による作業制約排除、時間あた処理量向上
	段取・切替	手作業 切替作業を実施	自動化 ロボットによる自動切替	設備停止時間の短縮による時間あたり生産量の増加
	設備稼働時	複数設備稼働時の不安全行動あり 狭隘通路・接触等	人不在の自動化 設備集約＋ロボット	時間あたり生産性向上 不安全行動ゼロ化
AI	検査	人スキル依存 限られた検査員のため能力不足	自動化 画像処理による高速処理	時間あたり検査数向上
	運搬・搬送	人作業 人作業による待ちの発生等	自動化 ロボットによる自動搬送	運搬効率(時間あたり運搬重量)向上、 工程停滞時間の緩和
	記録	紙資料への入力 人による記入時間、紙	データ入力作業自動化 リアルタイム情報入力、ペーパーレス	人による作業時間の増加に依る時間あたり生産性向上（もしくは設備稼働率向上）
	原料検査	対応なし 量検査のみの実施(室検査がないことで後工程歩留まり悪化)	自動化 画像処理(新規検査項目の設定)	工程歩留まり・廃棄率低減、クレーム処理費用など外部支払い費用低減
IoT	記録	手作業 測定→記録→入力 誤入力、ヌケモレ	自動化 自動測定・データ転送、OCRでの読み取りにより入力作業をなくす	人による作業時間(ダブルチェックなどの間接業務時間含)の低減による時間あたり生産性向上（もしくは設備稼働率の向上）
	生産計画	手作業 I/Fなど入出力データの調整	自動化 規格・データ様式の統合・自動化	
	現場管理	対応なし 気づいたベースの異常把握 消耗品供給、設備停止、不良品製造等	見える化 センサー活用による環境、現場管理、製造状況の異常検知	設備生産性などの向上(探索、異常発見の遅れによる不良低減、設備停止時間の最小化等)

3. 応募方法について

スケジュール概要

ポイント

予定	生産性向上実施事業者	JMAC
●公募期間 令和5年3月6日(月) ～令和5年6月5日(月)	申請書の申請 (計画書等必要書類の提出)	
●審査－交付決定 6月下旬予定 ※申請件数・審査状況により変更 となる場合があります。	交付申請 ↓ 事業開始 (交付決定後) ↓ 契約・発注 ↓ 事業実施 ↓ 中間検査 ↓ 事業完了 (生産性向上の報告書等の納 品完了/全ての支払い完了)	提案内容の審査/採択決定 (必要に応じて個別ヒアリン グ実施) ↓ 交付決定 ↓ 成果状況の確認 (基本的に集合説明、個別ヒ アリング実施)
●事業完了		
●実施報告及び精算払い請求	実績報告書・成果報告書の作 成・提出 (令和6年2月15日まで)	確定検査実施 (書類検査又は現地検査実施) ↓ 確定通知発行
●補助金の支払 (令和6年3月末予定)	概算払い請求	補助金の支払
●事業完了以降	成果の公表・追跡調査への協 力	

公募終了後から審査開始
 →書面審査後、必要な場合追加審査を実
 施。採択の決定通知は文書にて実施

追加審査の実施
 オンラインまたは対面で実施します。対面を
 JMACで実施する場合、来社の際の実施会
 場までの必要経費（交通費、宿泊費等）
 は各社にてご負担ください。

各種発注は、交付決定日以降で実施

事業の推進状況報告提出は毎月
 報告会は9月・12月・翌年2月ごろを想定
 (事業内容を把握されている方の
 出席をお願いします)

研修会等（セミナー）への参加
 (資料作成および登壇など)

補助金の支払いは3月末日予定

注意事項

- ※ **追加確認などが必要な場合は追加審査にて確認**させていただくことがあります。対象となる事業者にはJMACより書類審査後速やかに連絡します。審査プロセスとしては、書類審査後、必要に応じて、追加審査（プレゼンテーション）を行います。追加審査についてはJMACが提示した候補日の中から調整させていただきます。
- ※ 追加審査はJMAC本社(東京)にて実施する場合があります。実施会場までの必要経費（交通費、宿泊費等）は各社にてご負担ください。
- ※ オンラインでの審査の場合は電子データなど情報を共有できる媒体・ネットワーク環境の準備をお願いします。
- ※ 期限内に報告内容の確認や修正などの対応が必要となることがありJMACとのやり取りが頻繁に発生する可能性もあるため、**連絡担当者を明確に**してください。
- ※ 事業の最終確認である確定検査で基準を満たしていない場合は、補助金の支払ができない場合があります。

応募書類

No.	書式	書類名称	備考
1	指定	補助事業申請書（別紙様式 1 - 1）	
2	指定	応募者に関する事項（別紙様式 1 - 2）	
3	指定	事業計画書（別紙様式 2）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始は交付決定日 ・終了日は令和 6 年 2 月 15 日とする。 ・終了日まで成果評価含め全て完了させること。
4	指定	経費内訳書（総括表および経費積算根拠）（別紙様式 3）	
5	指定	事業計画サマリ（別紙様式 4）	
6	指定	農林水産業・食品産業の作業安全のための規範 チェックシート(別紙様式 5)	
7	指定	提出書類自己チェック表（別紙様式 6）	
8	自由	事業計画補足説明書 ※工場のレイアウト、QC工程表、組織概要図、導入予定システム・設備がある場合はスベック・カタログ、今後の世の中への普及見通し等)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書を補足する資料 ・設備やシステムの導入に際しては、仕様に基づき定量的な導入成果をシミュレーションした結果を添付すること ・改良・構築した設備やシステムを世の中にどのように広めるのか、展開余地や波及効果、販売計画に関する情報を具体的に記載している資料を添付すること
9	自由	見積書 ※見積りは 3 社分提出してください ※見積り1社のみは原則として審査の対象となりません 選定理由書 ※最終的な発注先の選定理由書	<ul style="list-style-type: none"> ・見積り有効期限内および 3 ヶ月以内のもの ・設備導入の見積りにおいては型番や仕様条件などを明記すること ・選定理由書には経済合理性の他に当該類似案件の実績や優位性を判断できる情報を記載・添付すること
10	自由	会社概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・会社名、業種、製品、資本金、従業員の項目が入った概要資料や会社パンフレットでも可
11	自由	決算書（財務諸表）	<ul style="list-style-type: none"> ・直近 3 期分の決算報告書（貸借対照表及び損益計算書） ・コンソーシアムについては、代表事業者の決算書を提出すること。
12	自由	組織運営に関する規約等 ※コンソーシアムのみ	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの構成員すべての会社概要、コンソーシアムでの役割分担等を記載した資料。

応募方法

応募書類

HPから応募資料をダウンロードして申請資料を作成すること

URL : <https://jmac-foods.com/adopted/1338/>

提出先

JMAC食品産業労働生産性向上技術導入実証事業 事務局

maff_foods@jmac.co.jp

提出期限

令和5年6月5日（月）17:00

※メールまたは補助金申請システム「jGrants」での応募を受け付けます

※17時必着

※郵送、持ち込みは受け付けません

メールでの応募方法

①メール送信先

- JMAC食品産業労働生産性向上技術導入実証事業 事務局宛
メールアドレス maff_foods@jmac.co.jp

②メール件名

- メール の 件名 は 「【R4生産性向上事業】事業名・応募団体・正式会社名 ○/○」としてください。

例) 【R4生産性向上事業】モデル実証・コンソ・(株)日本能率協会コンサルティングフーズ1/1

③メール本文

- 事業名、事業区分（モデル実証事業/改良）、団体区分（コンソーシアム、単独の事業者）、会社名を記載してください。
- 添付ファイル漏れを確認するため、提出する書類名を記載してください。

④メールファイル名

- メールに添付するファイル名は「様式番号・書類名称・会社名(略称可)○/○」としてください。

例) 別記様式3・経費内訳書・JMACF1/1

⑤注意事項

- 複数の提出書類を1つのファイル（zip等）にまとめないでください。
- 確認作業を行うため、WordやExcel、PowerPointはPDFに変換しないでください。
- 40MBを超える場合は、分割して送信してください。なお、分割しない場合も含め、送信メールの件名及びファイル名の最後に「1/1」や「1/3」など、何分割の何番目であるかを必ず記載してください。

	件名
	【R4生産性向上事業】モデル実証・コンソ・(株)日本能率協会コンサルティングフーズ2/2
本	件名
【食	【R4生産性向上事業】モデル実証・コンソ・(株)日本能率協会コンサルティングフーズ1/2
モ	本文
コ	【事業名】 食品産業労働生産性向上技術導入実証事業
（株	【別
）	モデル実証事業
【別	コンソーシアム
別	(株)日本能率協会コンサルティングフーズ
別	【提出書類】
別	別紙様式1-1・補助事業申請書
別	別紙様式1-2・応募者に関する事項
別	別紙様式2・事業計画書
別	別紙様式3・経費内訳書
補	別紙様式4・事業計画サマリ
補	別紙様式5・農林水産業・食品産業の作業安全のための
補	規範 チェックシート
補	別紙様式6・提出書類自己チェック表
補	補足資料1・事業計画補足説明書
添	補足資料2・見積書
申	補足資料3・会社パンフレット
別	補足資料4・決算書
別	補足資料5・組織運営に関する規約
補	添付ファイル
補	申請書一式・JMACF・1/1.docx
補	別紙様式3・経費内訳書・JMACF・1/1.xlsx
補	別紙様式4・事業計画サマリ・JMACF・1/1.pptx
補	補足資料1・事業計画補足説明書・JMACF・1/2.pdf
補	補足資料1・事業計画補足説明書・JMACF・2/2.pdf
	補足資料2・見積書・JMACF・1/1.pdf
	補足資料3・会社パンフレット・JMACF・1/1.pdf
	補足資料4・決算書・JMACF・1/1.pdf
	補足資料5・組織運営に関する規約・JMACF・1/1.docx

「応募に関する事項」別紙様式 1 - 2

別紙様式1-2

応募者に関する事項

事業名	令和4年度□農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業労働生産性向上技術導入実証事業
申請事業	モデル実証事業、改良事業
団体種類	コンソーシアム、単独の事業者

応募責任者及び連絡先	企業名称	
	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名等)	
	役職	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	FAX
経理担当者及び連絡先	E-mail	
	URL	
	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名等)	
	役職	
	電話番号	FAX
	E-mail	
連絡担当者名及び連絡先	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名等)	
	役職	
	電話番号	FAX
	E-mail	

ポイント

申請事業（モデル実証事業、改良事業）、団体類型（コンソーシアム・単独の事業者）を記載してください

JMACからの連絡を迅速・確実に確認できる方の記載をお願いします（直接連絡の取れるE-mailは必須）

「応募に関する事項」別紙様式 1 - 2

ポイント

会社概要 ※出荷額、従業員数等会社規模がわかる情報および、業種・業態・生産品目について記入してください。 (業種については「工業統計調査用産業分類」に基づき記入して下さい。)
財務の健全性について ※昨年度の最終数値を元に、資産状態、損益状況(売上 利益)、財務安全性指標、事業収益性に関する情報を記入してください。
主な保有システム・設備 ※対象多数の場合は、製造システム・設備を中心に応募を想定している範囲について記入してください。
重複申請の有無 有・無 ※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記入してください。
安全衛生管理について ※自社における取り組みについて記載ください。特に、以下ア、イにあげる取り組みがある場合は記載してください。 ア 労働安全衛生 規格であるISO45001、JIS Q45001又はJIS Q45100の認証を受けていること。 イ 労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針(平成11年労働省告示第53号)に基づく取組を行っていることについて労働安全衛生コンサルタント(国家資格)の確認を受けていること。
今年度、既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記入してください。
過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要を記載する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

業界・業種としての特性を記載してください

・対象製品の売上や製造における位置づけについても記載してください
(例：対象製品の売上比率)
・対象製品の海外売上高、売上比率、輸出伸び率なども情報があれば記載ください

・収益性などの算出結果を記載ください
・計算結果の分析書類や財務諸表、決算報告書は別添可

事業対象工場・ラインを対象として記載
(すべての資産を記載する必要はありません)

取り組まれている安全衛生に関する取り組みを記載ください
(様式5は別途提出必須)

「事業計画書」別紙様式 2

ポイント

事業計画書

1 事業概要
(現状の課題) ※現状の困りごとや解消したい状況について詳細かつ具体的(定量的)に記載ください。
(事業の目的) ※課題解決の方向性、解決後の事業成果の見通しなど含めて記載してください。
(事業の内容) ※ロボット・AI・IoT等の技術の活用実証、もしくは専門家の診断や改善指導を想定している対象工場(所在地が分かるように記入)、対象品目、対象ライン(構成・システム・設備・生産体制等)など具体的に記載してください。
(同業種・同業態への横展開の余地や販売計画、及び想定される波及効果) ※開発した設備やシステムを食品産業および同業種・同業態に対してどのように広めるのか、横展開や普及方法、販売計画及び想定される波及効果を具体的に記載してください。

現状の問題点と解決方向性
目標について詳細かつ具体的
(定量的)に記載

月別実施事項などの
表形式のまとめ

自社の改革目的だけでなく、他
業種業態への効果・期待につい
ても記載ください

「事業計画書」別紙別紙様式 2

ポイント

<p>2 実施方法及び実施スケジュール</p> <p>※計画立案、実行、成果確認など具体的な実施事項とタイミング及び期間(月別程度)を記載してください。</p>
<p>3 実施体制</p> <p>※事業実施・経理、JMACとの連絡担当、その他管理体制を記載してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。</p>

取り組みの内容とマイルストーン
を記載ください
(進捗確認の基礎情報になります)

月別実施事項などを
表形式のまとめてください

組織図だけではなく本事業の推
進責任・実施部隊を明記

JMACの窓口を記載してください
(コンソーシアムの場合は代表
窓口を明確に)

「事業計画書」別紙様式2 続き

ポイント

4 システム・設備導入及びコンサルティングに関する計画

※システム・設備(システム・設備の導入・設置及びエンジニアリング費用等)について、以下項目を記載してください

①時期

②選定及び推進手順概要

※具体的な導入システム・設備候補がある場合は、メーカー、型番、用途、エンジニアリング会社などの情報を記載ください。

③想定される概算費用(税抜)(想定される総額(税抜))

④導入する設備やラインの改革要件から定量的に成果・効果を試算方法、実験・検証の方法

※事業実施手順について効率的・効果的に実施するための工夫を記載ください

・具体的な導入設備、システム
・適用する工程、作業
・導入時に必要な作業
をふまえて詳細に記載
(仕様・型番など検討している詳細は別紙参考資料でも良い)

5 事業の目標(達成すべき成果、波及効果)

※本事業の取組を通じて、対象工程および対象工場において、労働生産性が3%以上向上する計画となるよう、生産性向上目標を定量的に設定してください。

具体的には従業員1人当たり付加価値金額として対象事業における付加価値金額÷従業員数(パート含む)やシステム・設備導入工程における労働生産性として工程アウトプット実績(数量・重量等)÷作業工数という指標で設定してください。

※自社内での波及効果が期待される場合、その効果と理由を記載してください。

費用については、採用した見積り書の項目との整合が把握できるよう記載

単作業、単工程だけでなく、ラインや店舗等での生産性目標を記載

事業目標は現状と改善後が対比できるように記載

6 事業目標の検証方法

※5に記載した目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を設定してください。

※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後で比較し、検証する方法を記載してください。現時点の測定結果を記載できる場合は記載してください。

実証結果の評価・測定・収集方法を記載

公募に関する説明は以上となります

- ・ご質問がある場合は、随時FAQを公開・更新しますので、ご確認ください。
- ・FAQで確認できないご質問事項は、
maff_food_innovation@jmac.co.jpにご連絡ください。
- ・ご連絡に際しては、以下の要領に沿って件名を記載してご連絡ください。
(記載がないとご連絡が遅くなる恐れがあります)

件名	【R4生産性向上事業】※1 ○○※2 (○○社) ※3
----	-----------------------------

- ※1 冒頭に【R4生産性向上事業】と記載してください。
- ※2 メール本文の目的と何が書かれているか分かる文言を記載してください。
- ※3 末尾に () で企業名を記載してください。

【お問い合わせ先】

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22

日本能率協会ビル7階

株式会社日本能率協会コンサルティング

JMAC食品産業労働生産性向上技術導入実証事業 事務局

担当：寺脇、丹羽 宛

メールアドレス：maff_food_innovation@jmac.co.jp